

# 北東アジア動向分析

## ●中国

### GDP 成長率8.1% を実現

中国国家统计局が2022年2月28日に発表した「2021年国民経済と社会発展統計公報」によると、2021年の中国の国内総生産(GDP)は114兆3670億元(名目値)であり、実質GDP成長率は前年比8.1%となった。2019-2021年2年間の平均成長率<sup>1</sup>は5.1%である。三次産業別では、第1次産業の付加価値額は8兆3086億元で前年比7.1%増、第2次産業の付加価値額は45兆904億元で同8.2%増、第3次産業の付加価値額は60兆9680億元で同8.2%増となった。需要項目別に見ると、GDP成長率に対する消費の寄与度は5.3%、資本形成の寄与度は1.1%、純輸出の寄与度は1.7%である。2020年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で消費はGDP成長率に対する寄与度がマイナス0.5%であったが、2021年には回復し、GDPの第一牽引力となった。

2021年の全国固定資産投資総額(農家除く)は54兆4547億元で前年比4.9%増、2019年に比べても8.0%増で2年間の平均成長率は3.9%であった。三次産業別

にみると、第1次産業は前年比9.1%増の1兆4275億元、第2次産業は同11.3%増の16兆7395億元、第3次産業は同2.1%増の36兆2877億元であった。特に製造業は新型コロナウイルス感染症拡大により2020年に大きな打撃を受けていたが、2021年に全面的に回復し、製造業における固定資産投資は前年比13.5%増となった。地域別に見ると、東部は前年比6.4%増、中部地域は同10.2%増、西部地域は同3.9%増、東北地域は同5.7%増となっている。

工業生産に関する統計である全工業付加価値額は37兆2575億元で前年比9.6%増加し、また、一定規模以上工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値額は前年比9.6%増加し、2年間の平均成長率は6.1%であった。企業形態別に見ると、国有及び国有資本支配企業は前年比8.0%増、株式企業は同9.8%増、外資系企業(香港・マカオ・台湾投資企業を含む)は8.9%増、私営企業は同10.2%増であった。

消費は、社会消費品小売総額が44兆823億元であった。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で前年比3.9%減少したが、2021年に前年比12.5%増加とな

り、2年間の平均成長率は3.9%であった。消費形態で見ると、飲食業は4兆6895億元で前年比18.6%増、商品の小売総額は39兆3928億元で同11.8%増となった。消費地別に見ると、都市部は同12.5%増加し、農村部は同12.1%増加した。一定規模以上の小売業等関連企業(本業の年間売上高2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・宿泊企業)の社会消費品小売総額をみると、食品類は同10.8%増、飲料類は同20.4%増、化粧品類は同14.0%増、日用品類は同14.4%増、通信機器類は同14.6%増で高い成長率を示しているが、自動車類は同7.6%増で他の商品より伸び率が低かった。また、インターネット経由で取引された小売額は13兆884億元で同14.1%増となり、そのうち、実物商品のオンライン小売額は10兆8042億元で同12.0%増となり、社会消費品小売総額の24.5%を占めている。

物価は、2021年消費者物価指数(CPI)が0.9%上昇し、2020年の上昇率より1.6ポイント低下した。非食品価格は前年比1.4%上昇し、CPIを1.17ポイント押し上げ、食品価格は前年比1.4%下落し、CPI

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実質 GDP 成長率	%	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3	8.1
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4	9.6
固定資産投資伸び率	%	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	4.9
社会消費品小売総額伸び率	%	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	-3.9	12.5
消費価格上昇率	%	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.9
輸出入収支	億ドル	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350	6,764
輸出伸び率	%	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.5	3.6	29.9
輸入伸び率	%	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 2.8	▲ 1.1	30.1
対内直接投資伸び率(実行ベース)	%	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5	20.2
対外直接投資(フロー)	億ドル	878	1078	1231	1457	1961	1583	1430	1369	1329	1452
外貨準備高	億ドル	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,502

(注)前年比。

工業製品伸び率は年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末の数値。

対内直接投資には、銀行・証券業を除く。

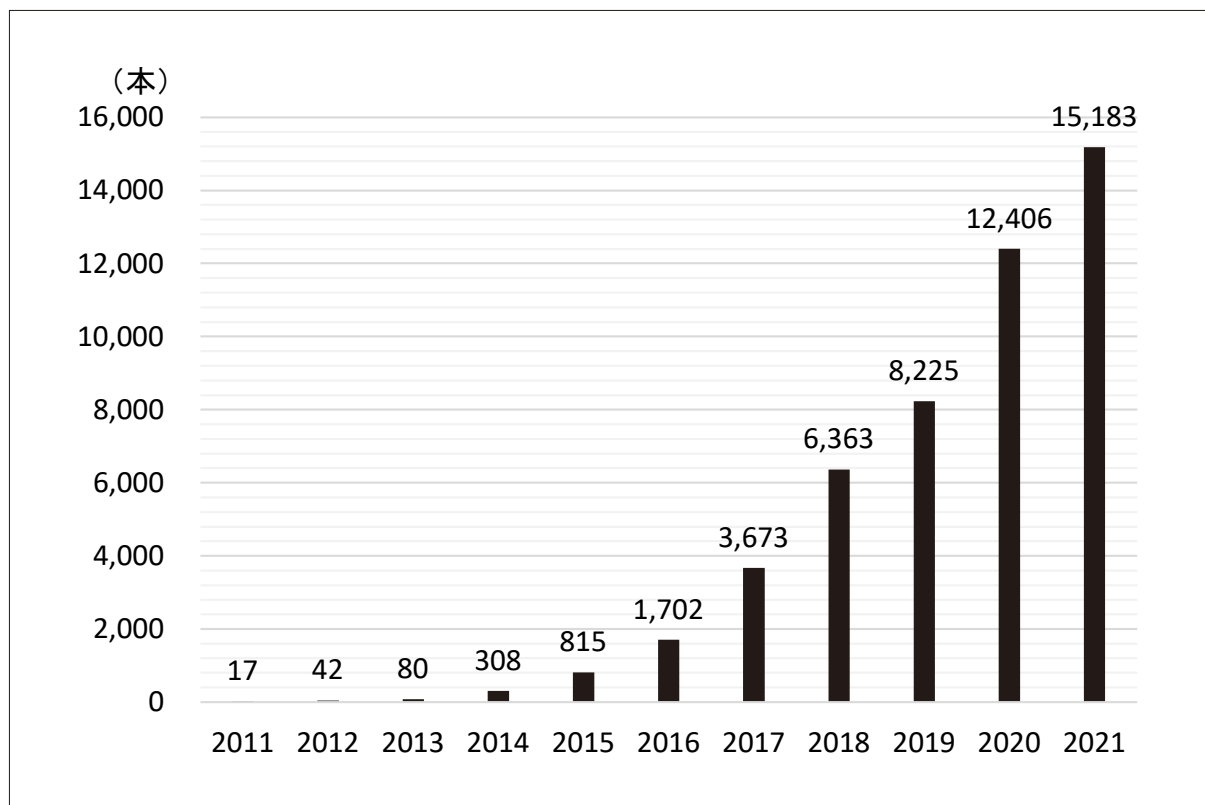
対外直接投資には、金融業を含む。

2021年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2022年1月18日に発表した数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成。

<sup>1</sup> 2年間の平均成長率は、2019年同期を基準とし、幾何平均で計算した成長率である。

図 中欧班列運行本数の推移



(出所) 中国一帯一路網。

を0.26ポイント押し下げた。特に食品のうち、豚肉価格が同30.3%下落(2020年は前年比49.7%上昇)し、CPIを0.70ポイント押し下げた。

貿易をみると、中国税関総署の公表データによれば、2021年の貿易総額は前年比30.0%増の6兆514.9億ドルであった。うち輸出は3兆3639.6億ドルで同29.9%増、輸入は2兆6875.3億ドルで同30.1%増、貿易収支は6764.3億ドルの黒字である。中国は新型コロナウイルス感染症の抑え込みに比較的成功的しているため、工業生産は回復し、2021年の貿易も堅調である。

中国商務部の統計によれば、2021年対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1734.8億ドルで前年比20.2%増となった。2021年中国からの対外直接投資(全産業)は1451.9億ドルであり、金融業向けの対外直接投資を除くと1136.4億ドルで前年比3.2%増である。うち「一帯一路」沿線国への対外直接投資(金融業を除く)は203億ドルで前年比14.1%増となった。

### 伸び続ける中欧班列

中国とヨーロッパを結ぶ貨物鉄道「中欧班列」は2011年に運行開始した。1年目は運行本数がわずか17本で、輸送コンテナ数が0.14万TEUに過ぎなかった。その後、運行本数が伸び続け、2021年に1万5183本(前年比22.4%増)となり(図)、輸送コンテナ数が146万TEU(前年比29.0%増)まで伸びた。新型コロナウイルス感染症パンデミックで海上輸送や航空輸送が大きな影響を受け、中欧班列は中国-欧州間の貨物貿易の代替的輸送手段となった。

中国一帯一路網の報道によれば、2021年、中欧班列は中国の68都市から出発し、ヨーロッパの23カ国180都市に運行している。中欧班列は海運より運賃が高いが、平均運行日数は20~25日で海運より輸送日数が短い。

『中国税関統計年鑑2019』によれば、2019年中国の全世界との貿易総額を輸送形態別にみると、海上輸送が61.9%、航空輸送が19.5%、道路輸送が15.4%を占め、鉄道輸送はわずか1.2%である。ただ、

中国とヨーロッパ間に注目すると、鉄道による輸送量が上昇している。中国サービス貿易指南網の報道によれば、2016年~2021年、中欧班列の輸送貨物価値は80億ドルから749億ドルまで伸び、中欧貿易総額に占める割合は1.5%から8%まで上昇した。特に中国の内陸部は海まで遠いため、航空輸送よりコストが安い中欧班列は有力な輸送方法である。例えば、GTAの貿易統計データに基づいた筆者の計算によれば、2017年と2018年、成都・重慶税関で申告された中欧貿易総額のうち、約30%が鉄道輸送で、蘭州・満州里・フフホト税関から申告された中欧貿易総額に至っては、70%以上が鉄道輸送である。

現在、ロシア・ウクライナの緊張状態をむかえ、中欧班列の多くのルートがロシア経由であるため、中欧班列の運行に影響をもたらす恐れがあり、今後引き続き注視する必要がある。

ERINA 調査研究部研究主任  
李 春霞